



平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月18日

上場会社名 大和冷機工業株式会社
 コード番号 6459
 (URL <http://www.drk.co.jp>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾崎 敦史
 問合せ先責任者 役職名 経理部 部長 氏名 那須 元彰 TEL (06) 6767-8171
 決算取締役会開催日 平成18年8月18日 配当支払開始予定日 平成18年9月8日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	12,326	△11.2	799	△36.8	903	△33.4
17年6月中間期	13,882	△19.1	1,265	△45.9	1,356	△42.0
17年12月期	28,694	—	2,599	—	2,801	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	457	△37.9	8.88	
17年6月中間期	736	△41.2	14.28	
17年12月期	1,256	—	23.95	

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 51,498,489株 17年6月中間期 51,571,000株 17年12月期 51,553,635株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	46,121		37,464		81.2	727.78		
17年6月中間期	58,824		36,769		62.5	713.23		
17年12月期	50,358		37,458		74.4	726.68		

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 51,477,784株 17年6月中間期 51,553,989株 17年12月期 51,517,581株
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 239,431株 17年6月中間期 163,226株 17年12月期 199,634株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	25,650	1,890	970

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円84銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成17年12月期	5.00	5.00	10.00
18年12月期(実績)	5.00	—	10.00
18年12月期(予想)	—	5.00	

(注) 18年6月中間期配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については連結の添付資料の4ページを参照してください。

8. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	11,049,588		6,289,516		7,231,708	
2 受取手形		1,008,339		706,586		1,629,702	
3 売掛金		3,561,069		2,816,549		2,939,999	
4 有価証券		500,350		—		—	
5 たな卸資産		4,771,820		3,351,300		3,568,496	
6 その他		968,895		857,905		798,790	
7 貸倒引当金		△21,540		△13,492		△17,519	
流動資産合計		21,838,523	37.1	14,008,365	30.4	16,151,177	32.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		3,808,424		3,651,031		3,757,445	
2 土地		2,765,058		2,753,816		2,767,083	
3 その他		1,187,368		1,386,736		1,087,215	
有形固定資産合計		7,760,851	13.2	7,791,584	16.9	7,611,744	15.1
(2) 無形固定資産		176,095	0.3	133,485	0.3	116,313	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,370,673		1,917,410		2,132,012	
2 長期貸付金		25,589,000		20,628,240		22,505,000	
3 その他		2,189,460		2,029,457		2,217,636	
4 貸倒引当金		△99,796		△387,262		△375,576	
投資その他の資産 合計		29,049,337	49.4	24,187,845	52.4	26,479,072	52.6
固定資産合計		36,986,285	62.9	32,112,915	69.6	34,207,130	67.9
資産合計		58,824,808	100.0	46,121,281	100.0	50,358,307	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	3,823,151		—		—	
2 買掛金		898,235		989,854		767,275	
3 未払金	※4	—		3,296,587		3,746,634	
4 一年以内償還予定 社債		600,000		—		—	
5 未払法人税等		862,733		769,715		258,401	
6 賞与引当金		597,008		642,646		135,567	
7 その他の引当金		164,930		129,490		142,760	
8 その他		1,739,441		1,175,087		1,214,864	
流動負債合計		8,685,499	14.8	7,003,381	15.2	6,265,503	12.4
II 固定負債							
1 社債		11,800,000		—		5,000,000	
2 退職給付引当金		737,109		812,709		783,181	
3 役員退職慰労引当 金		822,009		830,422		840,386	
4 その他		10,520		10,520		10,520	
固定負債合計		13,369,639	22.7	1,653,652	3.6	6,634,088	13.2
負債合計		22,055,139	37.5	8,657,033	18.8	12,899,591	25.6
(資本の部)							
I 資本金		9,907,039	16.8	—	—	9,907,039	19.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		9,867,880		—		9,867,880	
資本剰余金合計		9,867,880	16.8	—	—	9,867,880	19.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		578,170		—		578,170	
2 任意積立金		13,201,568		—		13,201,568	
3 中間(当期)未処 分利益		3,017,725		—		3,280,122	
利益剰余金合計		16,797,464	28.6	—	—	17,059,861	33.9
IV その他有価証券評価 差額金		255,636	0.4	—	—	708,618	1.4
V 自己株式		△58,351	△0.1	—	—	△84,683	△0.2
資本合計		36,769,669	62.5	—	—	37,458,716	74.4
負債・資本合計		58,824,808	100.0	—	—	50,358,307	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	9,907,039	21.5	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	9,867,880	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	9,867,880	21.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	578,170	—	—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	16,659,257	—	—	—
特別償却積立金		—	—	19,759	—	—	—
別途積立金		—	—	14,170,382	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	2,469,116	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	17,237,428	37.4	—	—
4 自己株式		—	—	△130,043	△0.3	—	—
株主資本合計		—	—	36,882,305	80.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	581,941	1.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	581,941	1.2	—	—
純資産合計		—	—	37,464,247	81.2	—	—
負債純資産合計		—	—	46,121,281	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,882,796	100.0	12,326,230	100.0	28,694,072	100.0
II 売上原価		6,400,743	46.1	5,824,768	47.3	13,628,055	47.5
売上総利益		7,482,053	53.9	6,501,462	52.7	15,066,017	52.5
III 販売費及び一般管理 費		6,216,835	44.8	5,701,829	46.2	12,466,934	43.4
営業利益		1,265,217	9.1	799,632	6.5	2,599,082	9.1
IV 営業外収益							
受取利息		130,155		109,528		257,119	
その他		123,312		77,391		226,282	
営業外収益計		253,468	1.8	186,920	1.5	483,401	1.7
V 営業外費用							
支払利息		3,421		—		6,301	
社債利息		31,787		4,081		58,394	
その他		126,644		79,203		215,942	
営業外費用計		161,853	1.1	83,285	0.7	280,638	1.0
経常利益		1,356,832	9.8	903,268	7.3	2,801,846	9.8
VI 特別利益		54,279	0.4	14,446	0.1	36,518	0.1
VII 特別損失		7,830	0.1	38,304	0.3	407,359	1.4
税引前中間(当 期)純利益		1,403,281	10.1	879,409	7.1	2,431,005	8.5
法人税、住民税及 び事業税		821,723	5.9	719,466	5.8	1,225,579	4.3
法人税等調整額		△154,847	△1.1	△297,111	△2.4	△51,145	△0.2
中間(当期)純利 益		736,405	5.3	457,055	3.7	1,256,572	4.4
前期繰越利益		2,281,320				2,281,320	
中間配当額		—				257,769	
中間(当期)未処 分利益		3,017,725				3,280,122	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	31,185	13,170,382	3,280,122	△84,683	36,750,097	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△257,587	—	△257,587	
役員賞与金	—	—	—	—	—	△21,900	—	△21,900	
中間純利益	—	—	—	—	—	457,055	—	457,055	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△45,359	△45,359	
その他利益剰余金の積立	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	△11,426	—	11,426	—	—	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△11,426	1,000,000	△811,006	△45,359	132,208	
平成18年6月30日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	578,170	19,759	14,170,382	2,469,116	△130,043	36,882,305	

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	708,618	37,458,716
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△257,587
役員賞与金	—	△21,900
中間純利益	—	457,055
自己株式の取得	—	△45,359
その他利益剰余金の積立	—	—
その他利益剰余金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△126,676	△126,676
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△126,676	5,531
平成18年6月30日 残高 (千円)	581,941	37,464,247

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品……個別法による原価法。 製品……総平均法による原価法。 材料……総平均法による原価法。 保守修理用部品 ……材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法。 仕掛品…総平均法による原価法。 貯蔵品…最終仕入原価法。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品……同左 製品……同左 材料……同左 点検修理用部品 ……同左 点検修理用部品は従来の保守修理用部品を名称変更したものであります。 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品……同左 製品……同左 材料……同左 保守修理用部品 ……同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は32,185千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は37,464,247千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当中間会計期間末において負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間末より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末の「未払金」は566,777千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が44,526千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、44,526千円減少しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	9,752,431千円	10,197,239千円	9,971,357千円
※2 担保提供資産	(有) 日本冷機の金融機関からの借入金に対して定期預金2,000,000千円を担保として差入れております。	—————	—————
3 保証債務	(株) トーニチ (大阪市天王寺区) の金融機関からの借入金に対する連帯保証 9,160,000千円 (株) ダイニチ (大阪市天王寺区) の金融機関からの借入金に対する連帯保証 3,670,000千円	(株) トーニチの金融機関からの借入金に対する連帯保証 7,480,000千円 (株) ダイニチ (大阪市天王寺区) の金融機関からの借入金に対する連帯保証 3,010,000千円	(株) トーニチの金融機関からの借入金に対する連帯保証 8,320,000千円 (株) ダイニチ (大阪市天王寺区) の金融機関からの借入金に対する連帯保証 3,340,000千円
※4 ファクタリング	—————	前期より一部支払先への支払方法を手形からファクタリング方式に変更しております。なお、未払金残高に含まれるファクタリングに係る未払金残高は2,755,630千円であります。	当期より一部支払先への支払方法を手形からファクタリング方式に変更しております。なお、未払金残高に含まれるファクタリングに係る未払金残高は3,099,546千円であります。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
1 減価償却実施額									
有形固定資産	247,806千円	246,472千円	510,313千円						
無形固定資産	75,038千円	42,244千円	144,613千円						
合計	322,845千円	288,716千円	654,927千円						
2 減損損失	—————	当中間会計期間において、 当社は以下の資産について 減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="810 622 1114 734"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県 別府市</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産、賃貸 用資産及び遊休資産の区分 にて資産のグループ化を行っ ております。事業用資産に ついては、当社の主たる事 業が冷凍冷蔵冷熱機器の製 造販売事業であり、製造か ら販売までの資産全体で キャッシュ・フローを生成 していることから全体を1 つのグループとし、賃貸用 資産及び遊休資産について は個別物件単位で資産のグ ループングを行っております。 上記資産については、遊休 状態にあり、かつ回収可能 価額が帳簿価額を下回った ため、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(32,185千円) として特別損失に計上して おります。 なお、当該資産の回収可能 価額は、不動産鑑定評価に 基づく正味売却可能価額に より測定しております。	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県 別府市	—————
用途	種類	場所							
遊休資産	土地	大分県 別府市							
3 特別償却準備金の取崩し	中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、 当事業年度において予定し ている利益処分による特別 償却準備金の取崩しを前提 として、当中間会計期間に 係る金額を計算しております。	同左	—————						

(中間株主資本等変動計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
			自己株式の種類 普通株式	
1. 発行済株式の種類及び 総数並びに自己株式の 種類及び株式数に関す る事項	—————	前事業年度末株 式数	199,634株	—————
		当中間会計期間 増加株式数	39,797株	
		当中間会計期間 減少株式数	—	
		当中間会計期間 末株式数	239,431株	
		(注) 普通株式の自己株式の 増加39,797株は、単元 未満株式の買取による ものであります。		

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>34,625</td> <td>17,488</td> <td>17,136</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44,844</td> <td>24,664</td> <td>20,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,469</td> <td>42,153</td> <td>37,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	34,625	17,488	17,136	無形固定資産	44,844	24,664	20,179	合計	79,469	42,153	37,316	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>34,625</td> <td>23,922</td> <td>10,702</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44,844</td> <td>33,633</td> <td>11,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,469</td> <td>57,555</td> <td>21,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	34,625	23,922	10,702	無形固定資産	44,844	33,633	11,211	合計	79,469	57,555	21,913	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>34,625</td> <td>20,705</td> <td>13,919</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44,844</td> <td>29,148</td> <td>15,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,469</td> <td>49,854</td> <td>29,615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	34,625	20,705	13,919	無形固定資産	44,844	29,148	15,695	合計	79,469	49,854	29,615
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	有形固定資産 その他	34,625	17,488	17,136																																															
	無形固定資産	44,844	24,664	20,179																																															
合計	79,469	42,153	37,316																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産 その他	34,625	23,922	10,702																																																
無形固定資産	44,844	33,633	11,211																																																
合計	79,469	57,555	21,913																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産 その他	34,625	20,705	13,919																																																
無形固定資産	44,844	29,148	15,695																																																
合計	79,469	49,854	29,615																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																																
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,402千円 1年超 21,913千円 合計 37,316千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,402千円 1年超 6,510千円 合計 21,913千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 15,402千円 1年超 14,212千円 合計 29,615千円																																																
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																																
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,701千円 減価償却費相当額 7,701千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,701千円 減価償却費相当額 7,701千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,402千円 減価償却費相当額 15,402千円																																																
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても中間連結（連結）財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。